

平成25年度当初予算(要求ベース)の概要

平成25年1月15日に発表した要求ベースの予算概要は次のとおり。
今後、国の予算編成の影響、予算査定、税収連動による税関係交付金の変更等により数値は変動する。

1 予算要求額

(単位：億円)

区 分	平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 当初要求額 B	B/A (%)
一 般 会 計	(4,955)	(5,045)	(101.8)
	6,487	6,551	101.0
特 別 会 計	2,621	2,500	95.4
企 業 会 計	128	171	133.6

() は一般財源

2 歳入見込み

現時点における平成25年度の歳入見込みは以下のとおり。

(単位：億円)

区 分	平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 見込額 B	増減額 B-A	増減率 (B-A) /A	
一 般 財 源	県 税	1,937	1,931	△6	△0.3%
	うち 個人県民税	583	589	6	1.1%
	法人関係税	378	381	3	0.6%
	その他の税目	976	961	△15	△1.5%
	地方消費税清算金	359	338	△21	△6.0%
	地方譲与税	252	277	25	9.8%
	地方特例交付金	7	7	0	0.0%
	地方交付税等	2,284	2,280	△4	△0.2%
	うち 地方交付税	1,671	1,651	△20	△1.2%
	臨時財政対策債	613	629	16	2.6%
	そ の 他	116	139	23	19.8%
	うち 財政調整基金 ※	20	43	23	115.0%
	小 計	4,955	4,972	17	0.3%
特 定 財 源	国庫支出金	688	688	0	0.0%
	県 債	433	467	34	7.9%
	そ の 他	411	351	△60	△14.6%
	小 計	1,532	1,506	△26	△1.7%
合 計	6,487	6,478	△9	△0.1%	

※ 地方交付税精算及び大規模工場等立地促進補助金に係る積立分の取り崩し
(平成24年度は地方交付税精算分のみ)

3 一般会計予算(要求ベース)の収支見込み

区 分	平成24年度予算	平成25年度予算(要求ベース)
歳入見込み A	6,487 億円	6,478 億円
歳出要求額 B	6,487 億円	6,551 億円
収 支 A-B	0 億円	△ 73 億円

4 平成24年度当初予算との主な増減要因

【歳 出】 64億円増

- 人件費
現行の特例条例に基づく平均7.4%の給与カットが平成24年度末をもって終了することなどから、対前年度比4.8%、約104億円の増
- 公債費
新規借入の想定利率の変更などから、対前年度比3.0%、約31億円の減
- 社会保障関係費
高齢化の進展等による増加が続いており、対前年度比3.3%、約26億円の増

【歳 入】 9億円減

- 県税
制度改正による県たばこ税の減収などから、対前年度比0.3%、約6億円の減
- 地方譲与税
地方法人特別譲与税の増収などから、対前年度比9.8%、約25億円の増
- 地方交付税
平成25年度地方財政対策において、地方公務員給与費が約9,000億円削減されるなど、地方交付税総額が対前年度比2.2%、約4,000億円削減されたことなどから、対前年度比1.2%、約20億円の減

5 収支不足解消のための臨時的歳入対策(予定)

- 財政調整基金(通常分)の取り崩し 50億円
- 特定目的基金からの繰替運用 23億円

合計 73億円

活用可能基金残高 (平成24年11月補正後)
・財政調整基金残高(通常分) 約50億円
・特定目的基金からの 繰替運用活用可能額 約150億円

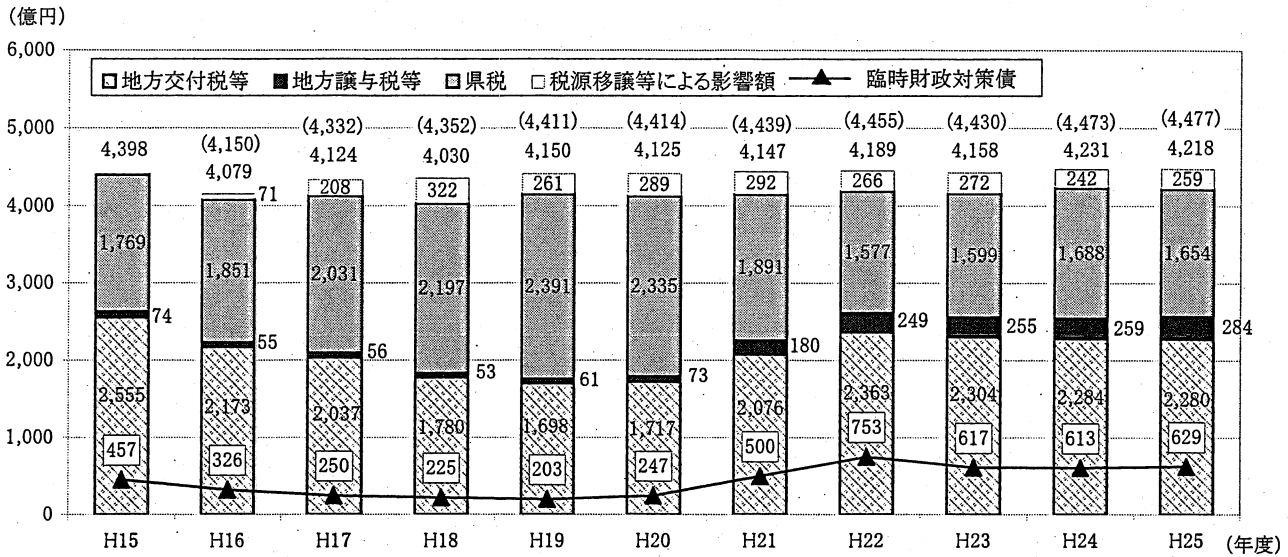
※ 平成22年度に借り入れた企業会計からの借入(40億円)については、全額を借換え

【参考：平成25年度収支見通しの状況】

区 分	収支見通し(成長率2.0% ※)
平成24年8月公表	△ 53 億円
平成24年2月公表	△ 87 億円

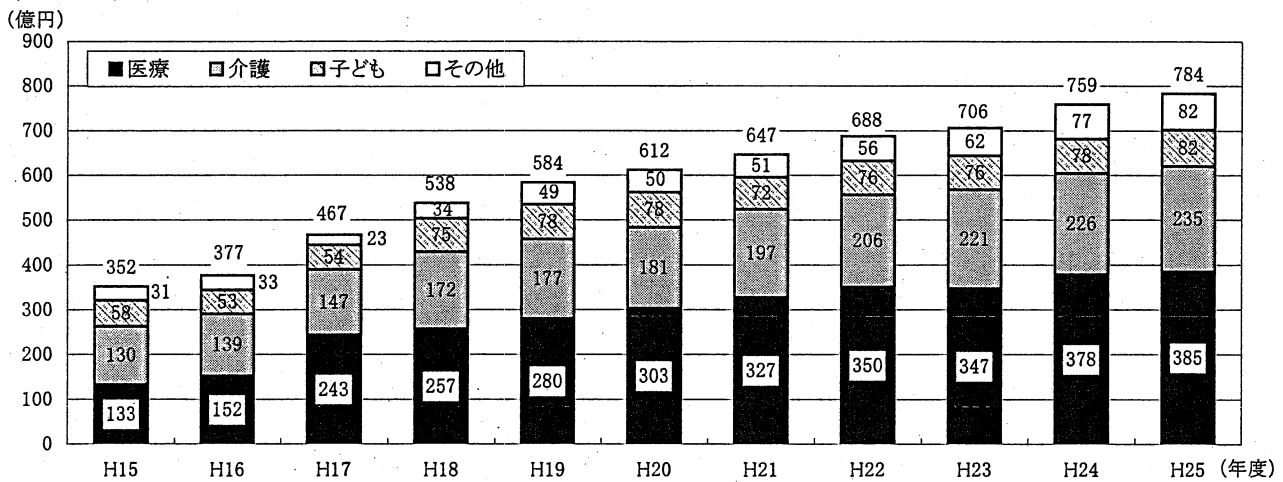
※「経済財政の中長期試算(平成24年1月24日内閣府)」の名目経済成長率(慎重シナリオ)

(参考1) 地方一般財源総額の推移 (当初予算ベース)



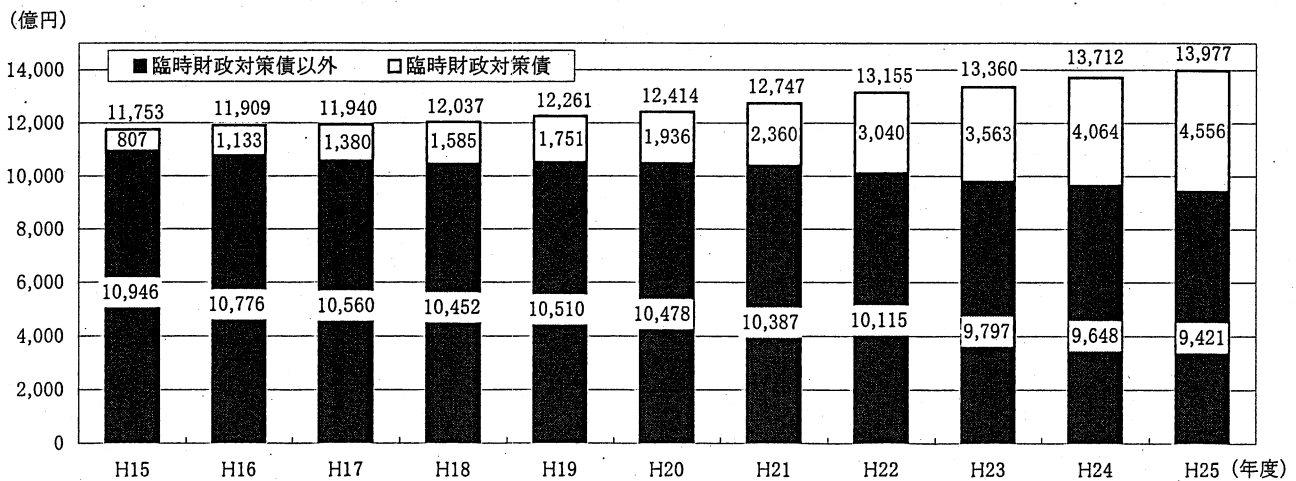
※地方交付税等:地方交付税+臨時財政対策債、地方譲与税等:地方譲与税+地方特例交付金、県税:地方消費税清算後の額
 ※三位一体の改革での税源移譲による制度改正の影響等により、税収が増加しているが、これは歳出の増に合わせたものであり、実質的な増にはつながっていない。

(参考2) 社会保障関係費 (一般財源ベース) の推移



「医療」・・・後期高齢者医療費・老人医療費、国民健康保険費、後期高齢者医療財政安定化基金積立金、結核健康診断・医療費
 「介護」・・・介護給付費負担金、岡山県介護保険財政安定化基金積立金
 「子ども」・・・児童手当費、児童保護費、児童保育費、児童扶養手当費、特別支援学校就学奨励費
 「その他」・・・自立支援給付費、精神障害者自立支援給付費、生活保護費、特別障害者手当等給付費、精神保健措置費

(参考3) 一般会計県債残高見込み



※ 23年度までは決算額、24・25年度は現時点における見込みである。